

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入が53億4,901万円（対前年度比2.1%減）、歳出が50億2,333万円（対前年度比0.3%増）となっており、歳入歳出差引額は3億2,568万円で、翌年度に繰り越すべき財源を除き2億8,711万円の黒字決算となりました。

また、一般会計及び各特別会計を合わせた総額は、歳入71億1,463万円、歳出67億2,344万円、翌年度に繰り越すべき財源を除き3億5,263万円の黒字決算となりました。

（単位：万円）

会計名		歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		53 億 4,901	50 億 2,333
特別会計	国 民 健 康 保 険	7 億 3,958	7 億 2,150
	簡 易 水 道 事 業	1 億 7,163	1 億 6,128
	農 業 集 落 排 水 事 業	1 億 2,879	1 億 2,036
	後 期 高 齢 者 医 療	7,495	7,239
	介 護 保 険 事 業	6 億 5,067	6 億 2,458
合 計		71 億 1,463	67 億 2,344

健全化判断比率と資金不足比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）において、毎年度、実質的な赤字や将来負担などを表す指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標（資金不足比率）を監査委員の審査を受け、議会に報告し公表しています。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率について、赤字はありませんでした。実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全段階であるといえます。

健全化判断比率報告

各比率	説 明	本村の比率	備 考
実 質 赤 字 比 率	一般会計の実質赤字額に対する比率	－（15.00%）	該当なし
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字額に対する比率	－（20.00%）	該当なし
実 質 公 債 費 比 率	全会計及び一部事務組合等の元利償還金に対する比率	13.4%（25.0%）	前年度比 +0.7%
将 来 負 担 比 率	全会計及び一部事務組合等の実質的な負債残高に対する比率	37.2%（350.0%）	前年度比 -4.6%

※（ ）の数字が早期健全化基準値で、下回れば財政の健全な状態を表します。

資金不足比率報告

特別会計の名称	説 明	資金不足比率（%）	備 考
簡 易 水 道 事 業	公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	－	該当なし
農 業 集 落 排 水 事 業		－	該当なし

村債現在高

令和4年度は、過疎対策事業債の借入額が減少し一般会計の村債現在高は昨年度に比べ1億790万円減少しました。

一 般 会 計	現在高（万円）	特 別 会 計	現在高（万円）
過 疎 対 策 事 業 債	35 億 1,613	簡 易 水 道 事 業 債	6 億 3,029
臨 時 財 政 対 策 債	15 億 2,002	農 業 集 落 排 水 事 業 債	4 億 8,773
緊急防災・減災事業債	6 億 7,291	小 計	11 億 1,802
教育・福祉施設整備事業債	1 億 7,222		
地方道路等整備事業債	1 億 4,873	一般・特別会計 合計	82 億 4,455
そ の 他	10 億 9,652		
小 計	71 億 2,653		

※一般会計現在高71.2億円のうち50.8億円（71.4%）は国からの支援があり、20.4億円は村の自主財源で返済します。

基金現在高

令和4年度は、財政調整基金に2億2千万円、減債基金に1,100万円を積み立てし基金全体では昨年度に比べ3億399万円増加しました。

基 金 名 称	現在高（万円）	基 金 名 称	現在高（万円）
財 政 調 整 基 金	11 億 300	地 域 福 祉 基 金	1 億 5,013
減 債 基 金	5 億 2,953	農業活性化基金（預金、貸付金）	1 億 3,080
		そ の 他	3 億 2,937
		合 計	22 億 4,283

一般会計 歳入

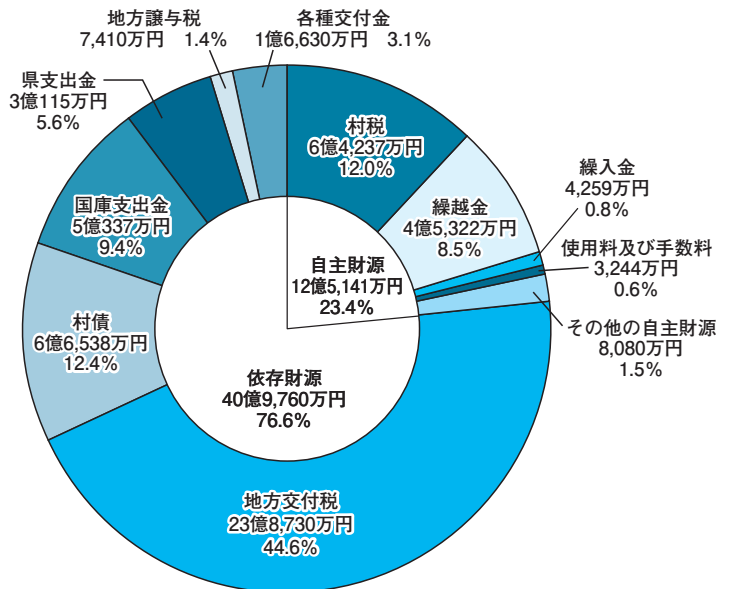
前年度に比べ1億1,143万円の減少となりました。

地 方 債	1億8,828万円増 公共施設等適正管理推進事業債事業費、過疎対策事業債事業費の増加
県 支 出 金	3,352万円増 ふくしま森林再生事業補助金事業量の増加
繰 越 金	9,154万円増 前年度繰越金の増加
地 方 税	1,253万円増 固定資産税(現年課税分)の増加
繰 入 金	1億3,726万円減 土地開発基金繰入金廃止による減少
国庫支出金	1億8,051万円減 子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金事業の減少

性質別

自 主 財 源 12億5,141万円	1億1,591万円減 村税や規則等で定めた基準で賦課徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料
依 存 財 源 40億9,760万円	168万円増 地方交付税、国県支出金や村債

53億4,901万円

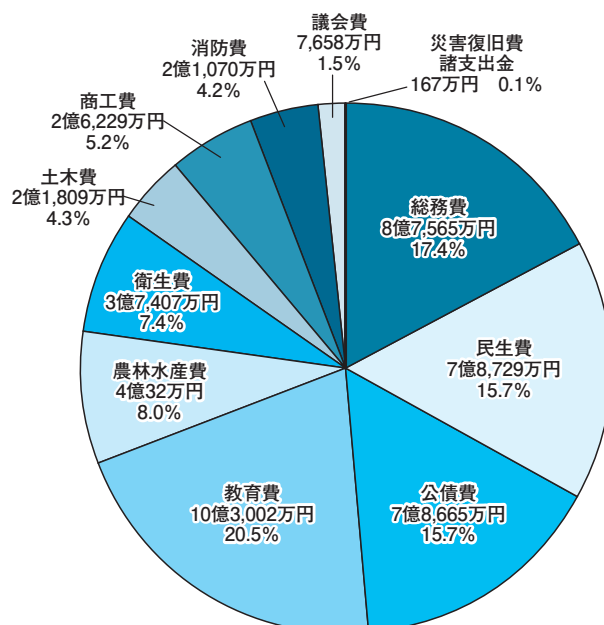


一般会計 歳出

前年度に比べ1,331万円の増となりました。

教 育 費	2億7,282万円増 公民館複合施設整備事業本体工事の増加
商 工 費	6,100万円増 地域活性化商品券発行事業補助金(コロナ)事業の増加
消 防 費	1,996万円増 石油貯蔵施設立地交付金小型動力ポンプ積載車購入に伴い増加
土 木 費	8,788万円減 社会資本整備総合交付金事業(村道整備)事業量減少に伴い減少
総 務 費	8,639万円減 財政調整基金積立金実質収支額の減少
民 生 費	7,758万円減 子育て世帯への臨時特別給付金事業完了に伴い減少

50億2,333万円



※表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計の計算が一致しないことがあります。